

「横浜市官民データ活用推進計画(平成30年度～令和3年度)令和3年度及び計画期間での取組状況」を取りまとめました。

横浜市では、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進することを目的に、「横浜市官民データ活用推進計画」を平成30年5月に策定しました。

このたび、計画期間の終了に伴い、4年間の実績、成果等について取りまとめました。

計画期間での取組状況

平成30年度から令和3年度までの計画期間で、計画に設定した全ての指標に関する取組が進むなど、一定の成果を挙げてきました。例えば、横浜市オープンデータポータルに「新型コロナウイルス感染症関連データサイト」を追加するなど、行政が保有するデータの公開を進めてきました。また、大学や民間事業者との連携協定の締結により、データを活用した協働・共創の具体的な取組も生まれてきています。

今後の取組の考え方

国の動きとして、令和3年12月策定の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、デジタル社会の形成の要となるDXと、官民データ活用推進の取組が一体化されました。

この動きを踏まえ、本市においても、令和4年度に策定予定の横浜DX戦略^{*}を横浜市官民データ活用推進基本条例第3条に基づく横浜市官民データ活用推進計画を兼ねるものと位置づけ、データを活用して政策形成や事業などを実施する「データを活用した取組」と、データを活用するための基盤や仕組みを整える「データ活用のための取組」の2つの視点から、データ活用の取組を推進します。

^{*}横浜市では、DXの推進に向け「デジタルの恩恵をすべての市民、地域に行きわたらせ、魅力あふれる都市をつくる」ことを目的として、横浜DX戦略の策定を進めています。

取組状況は、市ウェブサイト¹に全文を掲載しています。

URL: <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/seisaku/torikumi/detakatuyyou/kanmin-keikaku.html>

お問合せ先

政策局政策課データ活用推進等担当課長 小柳 八之

Tel 045-671-4087